

災害廃棄物処理に関する被災者の意識や行動に関する調査

○ (正) 浅利美鈴、(正) 奥田哲士²⁾、切川卓也³⁾、(正) 酒井伸一¹⁾
 1)京都市大学、2)龍谷大学、3)環境省

1. はじめに

東日本大震災以来、災害廃棄物処理への制度構築や対策が進められている。しかし、特に初動時の片づけごみに関連して重要となる住民やボランティアとの連携に向けた取り組みは、緒に就いたばかりである¹⁾。これまでの研究においては、住民やボランティアの災害廃棄物や有害危険物への平時からの理解や協力が重要であること²⁾などが明らかになってきたが、具体的な対策に結び付く知見は十分に得られてない。

そこで本研究では、具体的に情報伝達等の課題と解決策を把握するために、被災した住民の方々（災害廃棄物を出したことがある人）を対象に、発災後の災害廃棄物に関する行動や評価の実態を把握するアンケート調査を実施した。

2. 研究方法

過去3年の間に災害にあった地域を対象に、スクリーニング調査を行った上で、最近3年間に災害にあい、災害廃棄物を処分する経験をした住民（866人）を対象に詳細な調査を行った。ネットアンケートシステムを利用し、2018年3月中旬に調査を開始し、同年度末まで回収を続けた。

3. 結果及び考察

回答者の被災状況について

回答を得た866人については、熊本地震の被災者が多くを占めた。また、被害のレベル（図1）については、家屋に損傷はなく／一部に損傷があり、家財が破損したという人が多くを占めた。

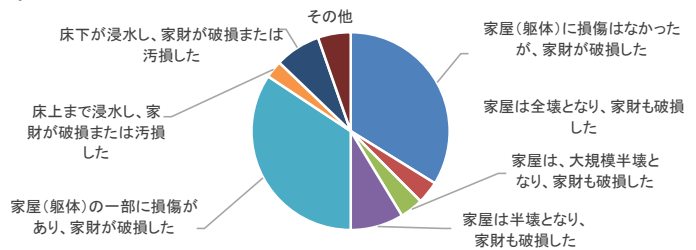


図1 被災の状況 (n=866)

被災時の片付けにおける意識について

「災害後、破損した家財等（生活ごみ以外）を出すのに困った点（複数回答可）」を尋ねた結果、図2に示す通り「家の中で大きな家財等を動かすこと」と答えた人が最も多く5割近くに及んだ。それよりは少ないものの、分別方法や分別することそのものが大変だったと答えた人も2割程度あった。

前問に関連して「困った理由として考えられること（複数回答可）」を尋ねた結果、図3に示す通り「気力がなかった／精神的につらかった」と答えた人が3割以上と多く、被災時の心理的なダメージは大きく、配慮が必須であることが改めて確認された。他にも「忙しすぎた」と答えた人も3割近くに上がった。「手伝ってくれる人がいなかった」や「運搬手段がなかった」と答えた人は15～20%となり、支援状況の確認や充実が必要であることがわかった。「家財等が多すぎた／大きすぎた」と答えた人も約15%となり、物の所有について考えるきっかけになった人もいたことが示唆された。

「災害後処分した家財等について、家から出す際の心境に最も近かったもの（一つ）」を尋ねた結果、図4に示す通り、できるだけ分別しようと思ったと答えた人が計65%となったが、そのうちの半分以上(全体の35%)は「平



図2 破損した家財等を出すのに困った点 (%)

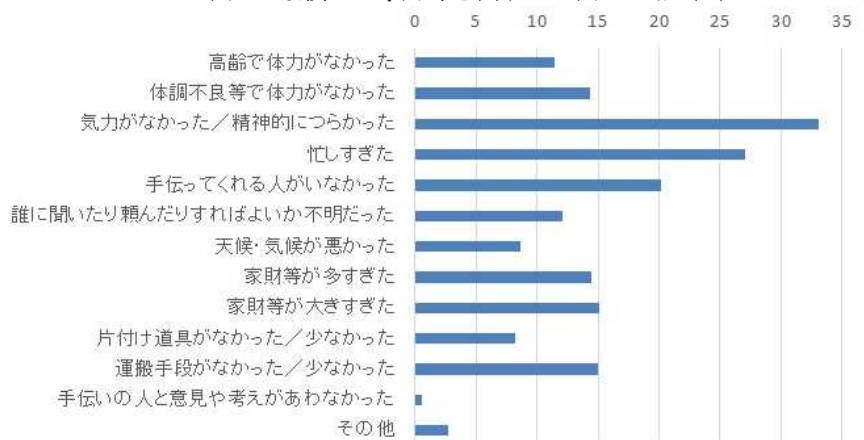


図3 図2で困った理由について尋ねた結果 (%)

【連絡先】〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院地球環境学学
 浅利美鈴 Tel : 075-753-5922 e-mail : mezase530@gmail.com

【キーワード】災害廃棄物、住民、自治体、情報発信、分別

時の分別区分に従うこと」を目指しており、災害時には分別基準や回収方法等が変わる可能性があることや、その内容の浸透が十分でないことが浮き彫りになった。災害廃棄物処理計画立案が進んでいるが、その住民への発信が今後の課題である。

災害廃棄物に関する情報源について

「災害後、家財等の分別や排出、仮置場等に関する情報源として利用したもの全て」尋ねた結果を、代表的な地域別にみると(図5)、地域により異なるが、「自治会からの直接連絡・回覧・掲示物」を利用した人の割合が最も多くなり、次いで隣近所・知り合いのロコミとなり、地域コミュニティの重要性が示唆された。次には行政からの各戸配布物やテレビ、インターネットの利用や重要性が高い結果となり、配布物やインターネット発信に向けた行政の事前準備や、テレビ等のメディアとの連携などの重要性が示された。地域で特徴的な点としては、鳥取県で防災無線が活用されたこと、熊本市ではインターネットやテレビも3割以上であったことがわかる。

災害廃棄物の分別について

「災害時を思い出して、家から家財等を出す際に、どの程度の分別なら可能か」尋ねた結果(図6)、分別は無理と答えた人も約2割あったが、残りの約8割は、5分別以上できると答えた。うち、5分別程度ならできる人が最も多く45%となったが、10分別程度ならできる人は約20%、10分別以上できると答えた人は約15%であり、一定数が細かな分別も可能と答えていることがわかる。分別無理と答えた人の理由(図7)は高齢や体調不良であることから、これらの方々への配慮も重要であることがわかる。実際に経験した被災者の方々の回答であり、実感ある回答と考えられ、今後の計画立案等の参考にできるだろう。

4. おわりに

3年以内に災害廃棄物の処理経験を持つ住民へのアンケートの結果、精神的なダメージを受けながらも、提示された分別に従おうとするスタンスが伺えた。他方、分別方法の提示はうまくいっているとは言えず、誤解も多い可能性が高いことがわかった。災害時の分別等に関する情報入手においては、コミュニティ(自治会や隣人付き合い)が重要であり、今後、平時のコミュニティ維持・再生も大変重要な側面となると考えられた。得られた知見を、今後の具体的な取り組みにつなげたい。



図6 災害時に可能な分別の程度

参考文献 1)定野愛美、浅利美鈴：災害廃棄物処理に関する市民やボランティアの意識及び連携の可能性、第28回廃棄物資源循環学会研究発表会講演論文集(2017)、2)片岡蘭人、奥田哲士ほか：災害時の有害物および危険物の適正廃棄への影響因子、第28回廃棄物資源循環学会研究発表会講演論文集(2017)

謝辞 本研究は、平成29年度環境研究総合推進費、3K163009、災害廃棄物処理の実効性・安全性・信頼性向上に向けた政策・意識行動研究(代表：浅利美鈴)の一環として行いました。

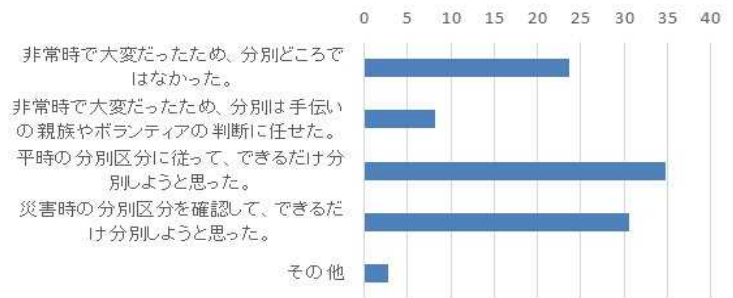


図4 家財等の処分時の心境(%)

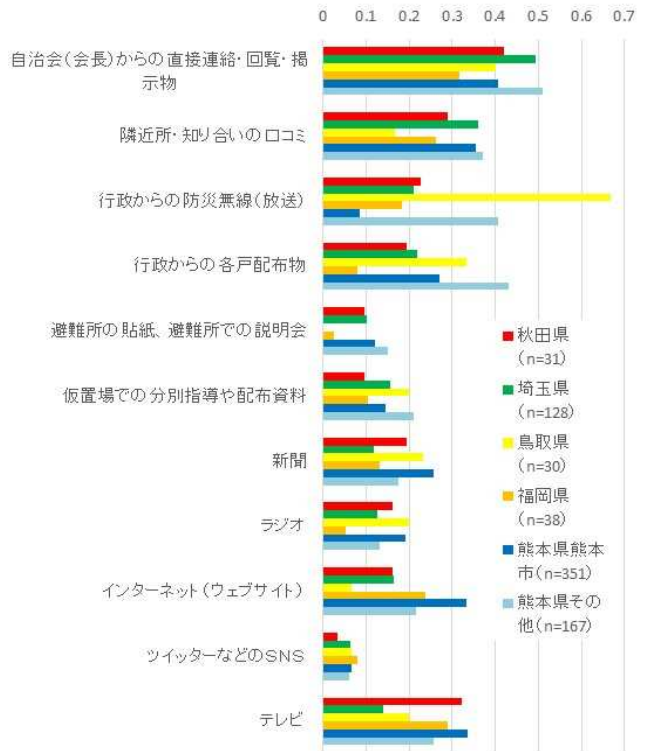


図5 家財等処分時の情報源としての利用割合

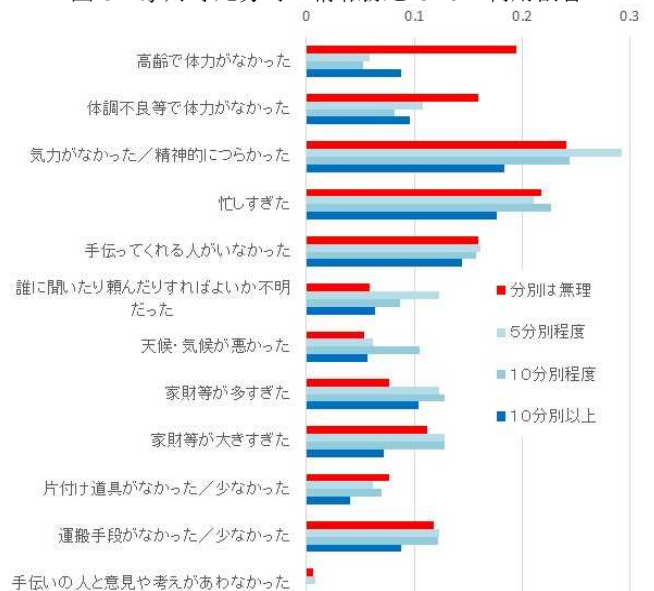


図7 分別意欲と災害時に可能な分別の程度